

三重県経済の現状と見通し<2011年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直し 県内では、自動車を中心に生産が着実に回復するなど、景気の勢いはやや緩慢ながら、徐々に持ち直し。		
	当面の見通し	景気は持ち直しの動きが続くと見込まれるものの、 海外経済の失速などに伴う景気腰折れリスクに要注意 自動車関連は既に増産態勢に入ったとみられ、景気は持ち直しの動きが続くとみられるものの、海外景気の冷え込みが最大のリスク要因。		
家計部門	個人消費	緩やかに持ち直し 新車乗用車販売のうち、登録車(普通車+小型車)がプラスに転化するなど、明るい材料が散見される状況。		
	住宅投資	緩やかに持ち直し 住宅着工は、震災を契機に冷え込んだ県内消費者の住宅取得マインドが回復していることなどから、増加傾向。		
	観光	堅調 10月に開催されたF1日本グランプリの入場者数が前年比増加に転じ、三重県における秋の代表的イベントの集客力の高さを示した格好。		
	雇用・所得	持ち直し 新規求人倍率(原数値)は、県下9つの職業安定所(出張所を含む)全てで1倍の大台を回復。		
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は前年比のマイナス幅が着実に縮小。業種別にみると、輸送機械が2桁マイナスとなった一方、一般機械は大幅プラス。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は引き続き1桁台にとどまったほか、負債件数は、比較的規模の大きい倒産が続発した前年の反動もあって前年比マイナス。		
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は3割近い増加となったほか、資本財生産や貨物車登録台数なども好調を維持。		
海外部門	輸出	弱い動き 四日市港通関輸出額は、震災直後の落ち込みから持ち直す動きが極めて緩慢。品目別にみると、とりわけ乗用車が全体を大きく押し下げ。		
公共部門	公共投資	低水準で横這い 公共工事の請負件数・金額とも前年比減少。ただし今後は、大雨被害からの復旧に向けた公共工事の増加が想定される状況。		
その他	物価	上昇基調 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、原材料価格の高騰に伴う加工食品の値上がりなどを背景に、緩やかな上昇基調。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+4.8%と、下げ止まりの兆し。費目別にみると、地デジ完全移行日(7月24日)を過ぎ、薄型テレビなどへの駆け込み需要は一巡したものの、デジタル家電を含む教養娯楽(同+33.3%)が引き続き堅調。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲1.1%、既存店で同▲1.6%と、ともに2か月振りのマイナス。記録的な猛暑となった前年とは対照的に、本年8月は後半にかけて大雨や気温低下に見舞われたことから、6～7月にかけて好調だったクールビズや涼感寝具など、季節商品の売れ行きが伸び悩み。
- さらに、9月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲3.3%と、マイナス幅が8月(同▲30.8%)より大幅に縮小し、とりわけ登録車(普通車+小型車)は同+2.8%と、13か月振りのプラス。エコカー補助金の終了で販売が落ち込み始めた前年(2010年9月：同▲4.0%)の反動も出たとみられるものの、サプライチェーンの復旧に伴う供給力の回復で、実質的に乗用車販売は持ち直していると判断。

＜見通し＞

- 新車販売については、10月以降、各メーカーとも大規模な増産態勢が採られるなか、10月下旬にはホンダから、人気の5ナンバーサイズミニバン「フリード」にハイブリッドモデルが加わるほか、年内にもトヨタから、ガソリン1リッター当たり40km超と、世界最高の燃費性能を誇るコンパクトハイブリッドカー「アクア(仮称)」がリリース予定。こうしたニューモデルの投入効果もあって、今後は販売のさらなる回復が期待できる状況。
- さらに、東日本大震災の影響で既存オーダー分の納車待ちも長期化しているなか、車種によっては来春のエコカー減税の期限(取得税は2012年3月末、重量税が4月末)までに納車が間に合わないケースも想定され始めていることから、減税制度の期限切れを前に駆け込み需要が発生する可能性も。

◆8月 勤労者世帯・消費支出

前年比+4.8% (3か月振りの増加)

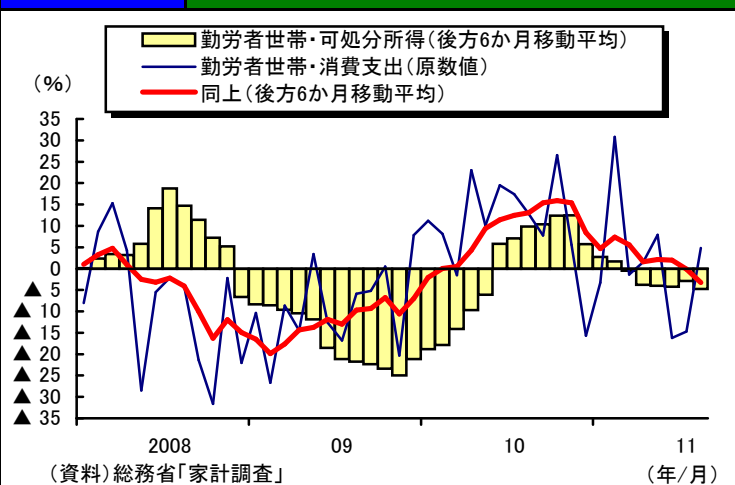
◆8月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲1.1% (2か月振りの減少)
- ・既存店 前年比▲1.6% (2か月振りの減少)

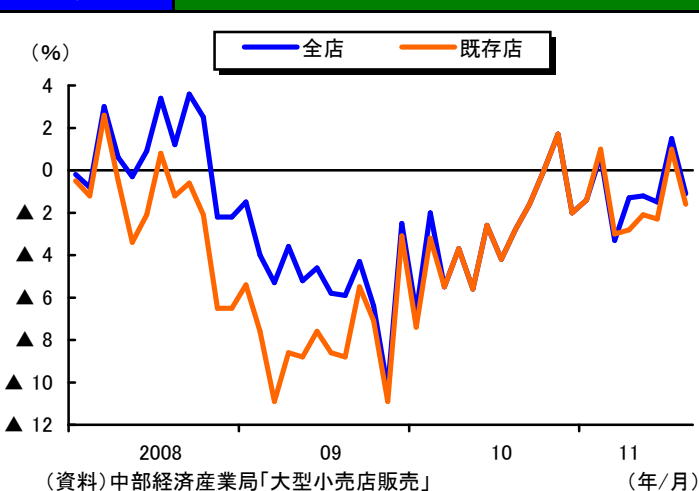
◆9月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 7,616台 前年比▲3.3% (13か月連続の減少)
- ・普通車:2,528台
前年比+0.1% (12か月振りの増加)
- ・小型車:2,840台
前年比+5.4% (13か月振りの増加)
- ・軽乗用車:2,248台
前年比▲15.4% (13か月連続の減少)

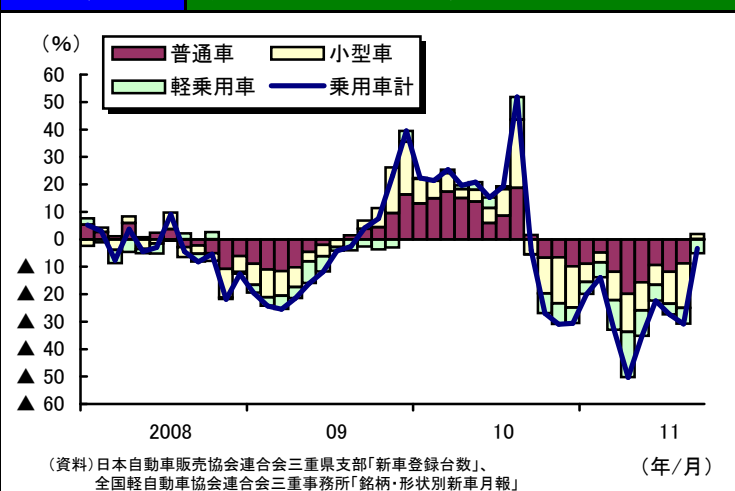
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 緩やかに持ち直し

《現状》

- 住宅投資は、緩やかに持ち直し。
- 8月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+6.0%と、2か月連続のプラスとなり、震災を契機に冷え込んだ県内消費者の住宅取得マインドは概ね回復傾向にあると判断。利用関係別にみると、持家(同+7.8%)が堅調さを維持したほか、これまで長期にわたって全体を大きく押し下げてきた貸家(同0.0%)が下げ止まり。さらに、県下14市別にみると、幹線国道沿いで比較的規模の大きい宅地開発があった桑名市(同+40.7%)などで増加傾向が持続。

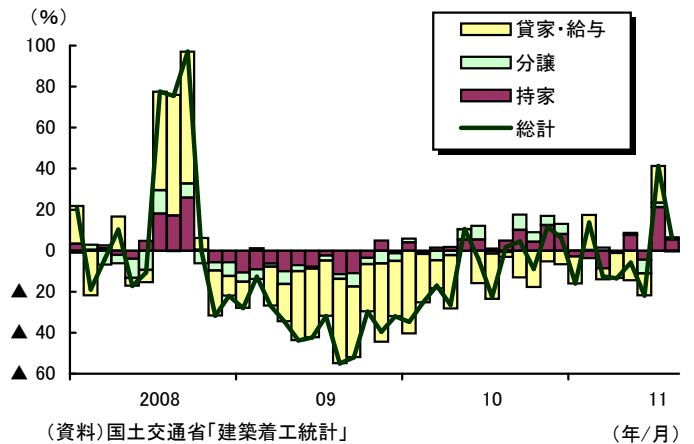
《見通し》

- 一部報道によると、本年9月末で期限切れとなった住宅金融支援機構の長期固定金利型住宅ローン「フラット35S」の適用金利の優遇措置が、早ければ本年中にも復活予定。同ローンは、わが国における住宅ローンの新規融資全体のうち15%程度のシェアを占め、これまで住宅着工の底上げに寄与してきたとみられることから、短期的には、これら施策の導入を追い風に、住宅着工は底堅い動きを辿る見通し。

◆8月 住宅着工戸数

- 795戸 前年比+ 6.0% (2か月連続の増加)
- ・持家:554戸
前年比+ 7.8% (2か月連続の増加)
- ・貸家:169戸
前年比 0.0%
- ・給与住宅:1戸
前年比▲80.0% (2か月振りの減少)
- ・分譲住宅:71戸
前年比+14.5% (2か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 堅調

《現状》

- 観光は、堅調。
- 7月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲8.5%と、7か月連続の減少。
- 一方、10月7～9日に鈴鹿サーキットで開催されたF1日本グランプリの入場者数は延べ19万9,000人と、前年比約9,000人の増加となり、三重県における秋の代表的イベントであるF1の集客力の高さを示した格好。

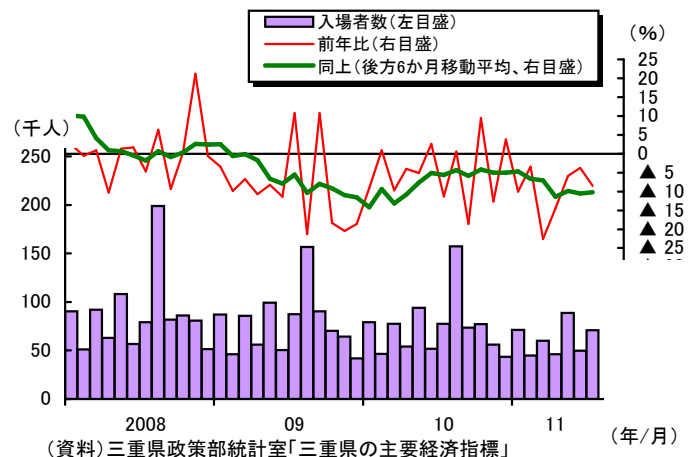
《見通し》

- 東紀州地域における観光の中心地である熊野古道では、9月初旬に上陸した台風12号とその後の大雨に伴う被害は一部にとどまり、大半のルートはほぼ支障なく通行できる状態。もともと、大雨被害の深刻さが全国に広く報道されたこともあって、古道を訪れる観光客が大きく減少している状況。
- こうした点を踏まえれば、熊野古道については、正確な情報を官民挙げて発信することによって、旅行者の「今の時期、熊野古道を歩くのは難しい」との誤解を払拭していくことが課題に。

◆7月 鳥羽水族館入場者数

- 71,074人 前年比▲8.5% (7か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 8月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.72倍と、震災後の落ち込みを経て再び緩やかな上昇基調。このほか、新規求人倍率(同)も1.13倍と、2か月連続の上昇。なお、新規求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、8か月振りに全安定所で1倍の大台を回復。
- 8月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+8.4%と、7月(同+12.3%)からプラス幅がやや縮小したものの、増加基調が持続。業種別にみると、製造業(同+7.2%)が9か月連続のプラスとなったほか、製造業の生産活動の持ち直しなどを映じて、運輸・郵便業(同+39.0%)などが高い伸び。なお、製造業のうち、スマートフォン用カバーガラスの引き合いが増えている窯業・土石製品(同+165.1%)や、秋以降の増産を見据えた輸送用機械(同+111.0%)が大幅増。
- 7月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比0.0%となり、震災後の落ち込みは比較的短期間で収束。とりわけ、製造業は同+1.8%と7か月振りのプラスとなっており、サプライチェーンの復旧による生産活動の順調な回復を示唆。こうした動きを映じて、名目賃金指数(同+1.1%)も4か月振りのプラスに。

＜見通し＞

- 10月6日に三重県教育委員会が発表した、2012年3月に県立高校を卒業する予定者の就職内定状況(9月末現在)をみると、内定率は男女計で42.2%と、過去10年で最低の水準。本年は採用選考解禁日(9月16日)直後に台風が接近し、採用活動を先延ばした企業が多く、選考結果待ちの生徒が大幅に増えたことが内定率低下の一因と指摘されているものの、その要因を割り引いてみても、学生の就職戦線は厳しいと判断できる状況。こうした点を踏まえれば、求人倍率の持ち直しの動きは緩慢なものにとどまる見通し。
- 一方、所得情勢について展望すると、自動車産業を中心とした製造業の生産回復に伴い、所定外給与が持ち直しつつあることから、レジャー消費や住宅投資などに対するプラスの影響が強まることも期待可能。

◆8月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.72倍
前月比+0.03ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.13倍
前月比+0.01ポイント(2か月連続の上昇)

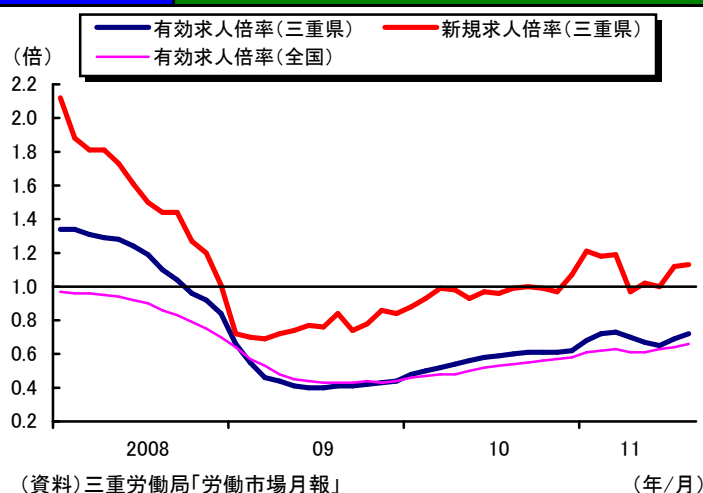
◆8月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

5,780人 前年比+8.4%(2か月連続の増加)

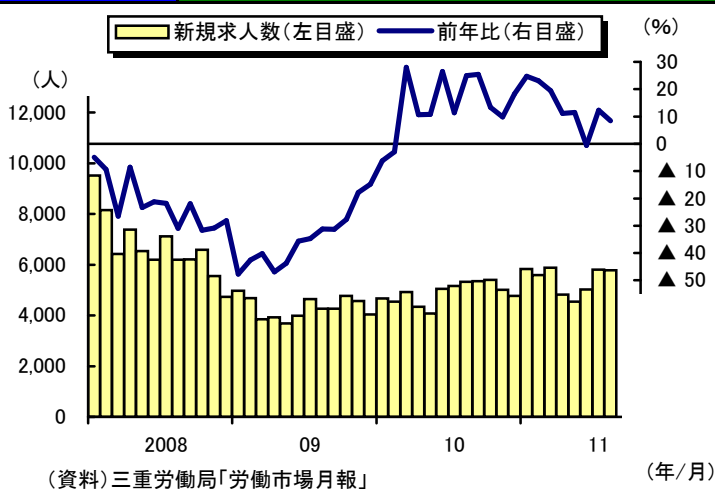
◆7月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲3.3%(29か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 0.0%
- ・名目賃金指数
前年比+1.1%(4か月振りの上昇)

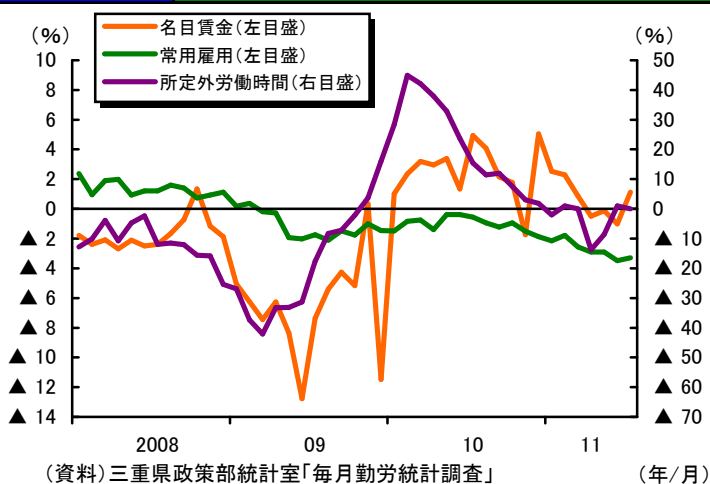
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動

持ち直し

《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直し。
- 7月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲2.6%と、マイナス幅が6月(同▲8.3%)と比べて着実に縮小したものの、7月時点では前年の水準を上回るまでには至らず。業種別にみると、輸送機械(同▲14.0%)が6か月連続の2桁マイナスとなったほか、地デジ完全移行後のデジタル家電に対する需要落ち込みを背景に、情報通信機械(同▲42.6%)が大幅マイナス。その一方、一般機械(同+44.2%)は好調を維持。

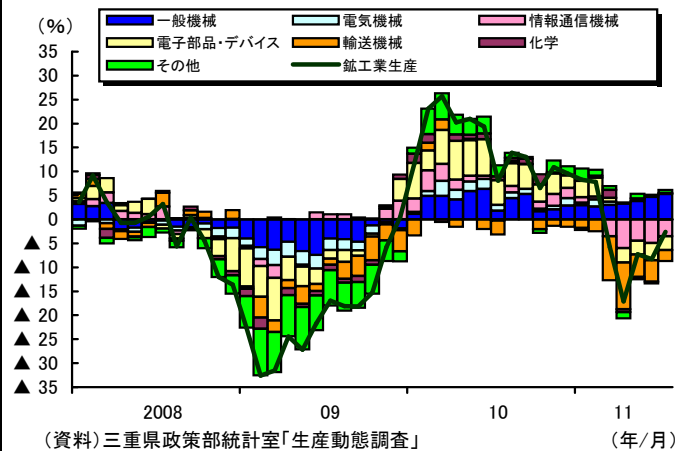
《見通し》

- 三重県内に大規模な工場を構える主要完成車メーカーは、期間従業員を数百人規模で増強のうえ、10月以降、空前の増産態勢を敷いている模様。当面は、国内のディーラーにおける在庫を適正水準に戻す動きなどを受けて、生産拡大の動きが持続する見通し。
- なお、一部報道によると、中部電力は、11月に上越火力発電所(新潟県上越市)の試運転を始める計画などもあって、自動車メーカーなど電力の大口需要家に対して休業日の変更要請を行わない方針と伝えられていることから、電力供給の制約については本年度下期における生産の阻害要因とはならない公算が大。

◆7月 鉱工業生産

- 前年比▲2.6%(5か月連続の低下)
 - ・一般機械
 - 前年比+44.2%(19か月連続の上昇)
 - ・電気機械
 - 前年比▲1.2%(19か月振りの低下)
 - ・情報通信機械
 - 前年比▲42.6%(5か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス
 - 前年比▲14.5%(4か月連続の低下)
 - ・輸送機械
 - 前年比▲14.0%(10か月連続の低下)
 - ・化学
 - 前年比+2.4%(4か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

小康状態

《現状》

- 企業倒産は、引き続き小康状態。
- 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、6か月連続の1桁台となったほか、負債総額は、5億円以上の比較的規模の大きい倒産が3件発生した前年の反動もあって、大幅な減少。

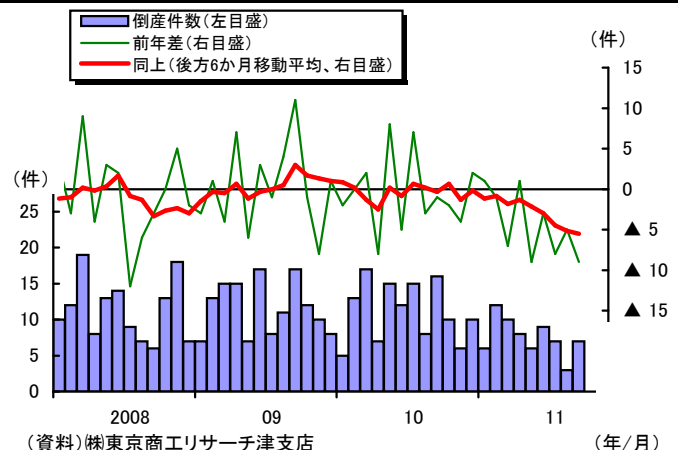
《見通し》

- 三重県で主力の製造業は、自動車メーカーの大規模な増産計画が実行に移され、下請けの部品メーカーなどへのオーダーも増えるなか、業況は急速に改善している模様。このほか、9月上旬の大雨に伴い、紀宝町など東紀州地域で道路や橋梁、河川の護岸などに甚大な被害が生じたことから、今後は復旧・復興に向けた公共工事の発注が増えるの見込まれ、土木・建設業の業況も持ち直す公算が大。こうした点を踏まえれば、先行き倒産が大幅に増加するリスクは小さいと判断。

◆9月 企業倒産

- ・倒産件数:7件
 - 前年差▲9件(5か月連続の減少)
- ・負債総額:770百万円
 - 前年差▲2,897百万円(3か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

堅調

《現状》

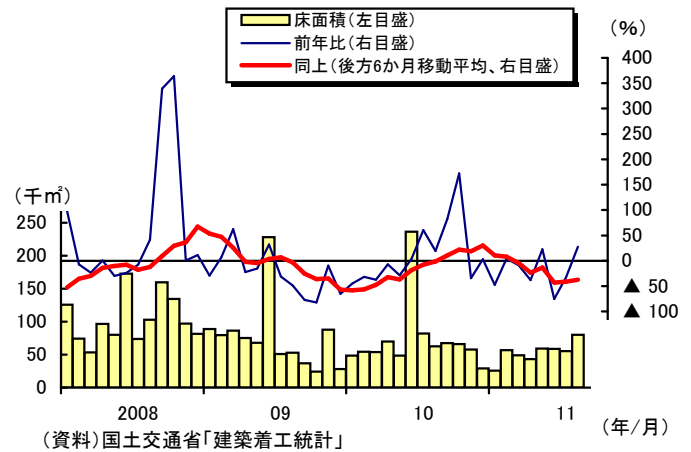
○企業の設備投資は、堅調。
 ○8月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+27.7%と、3割近い増加となったほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の7月生産は同+38.4%と、6月(同+29.2%)からプラス幅が拡大。このほか、9月の貨物車登録台数(除く軽)も同+20.9%と、2か月連続の2桁増。

《見通し》

○三重県では、津市の工業団地内に新規企業の立地が決定する(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の1.を参照)など、大型案件のニュースがみられる状況。こうした点を踏まえれば、円高で輸出採算が悪化しているものの、国内に一定の生産拠点を残すことを志向している企業は少なくないとみられることから、わが国の中心に位置し、交通の利便性も高い三重県内に工場を新設する動きは今後も一定程度見込まれる情勢。

◆8月 非居住用建築物着工床面積
 前年比+27.7% (3か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

弱い動き

《現状》

○輸出は、弱い動き。
 ○8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲16.6%と、6か月連続の2桁減となり、震災直後の落ち込みから持ち直す動きはきわめて緩慢な状況。これを品目別にみると、とりわけ乗用車(同▲77.0%)が全体を大きく押し下げ。四日市港から輸出される乗用車の製造を手掛けるホンダが、円高による輸出採算の悪化を受けて輸出を減らしているのに加えて、輸出の主力車種「シビック」のニューモデルが、北米で人気伸び悩んでいることもマイナスに影響している模様。

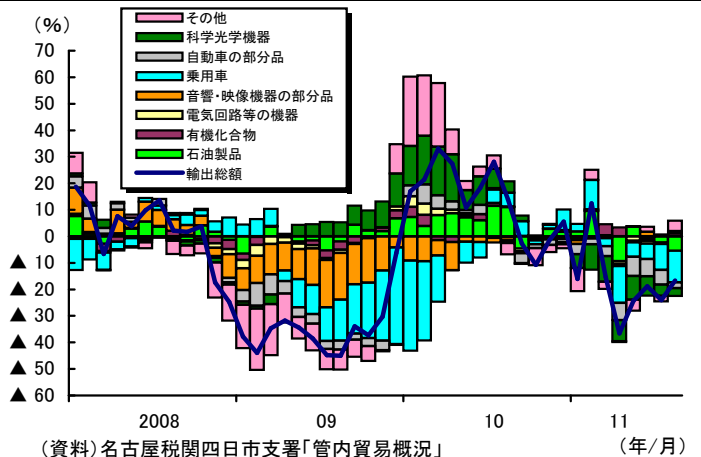
《見通し》

○東南アジアにおける自動車の一大製造拠点となっているタイで洪水被害が深刻化し、操業停止が長期化する懸念。こうした状況を受けて、タイに進出している部品メーカーの間で、現地での生産が困難な一部部品を三重県内などで代替生産する動きがみられ始めた状況。こうした点を踏まえれば、四日市港で1割程度の輸出シェアを保持する自動車部品の輸出が先行き増える可能性も。

◆8月 四日市港通関輸出額

- 750億円 前年比▲16.6% (6か月連続の減少)
- ・石油製品:75億円
前年比▲39.8% (3か月連続の減少)
- ・有機化合物:60億円
前年比+20.6% (2か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:48億円
前年比+14.1% (14か月振りの増加)
- ・乗用車:32億円
前年比▲77.0% (6か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:71億円
前年比▲21.8% (13か月連続の減少)
- ・科学光学機器:93億円
前年比▲22.2% (9か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

低水準で横這い

《現状》

○公共投資は、低水準で横這い。

○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は4か月連続の前年比減少となったほか、請負金額も(図表13)、再びマイナスに転化。後方6か月移動平均値でみると、請負金額はやや弱含み。

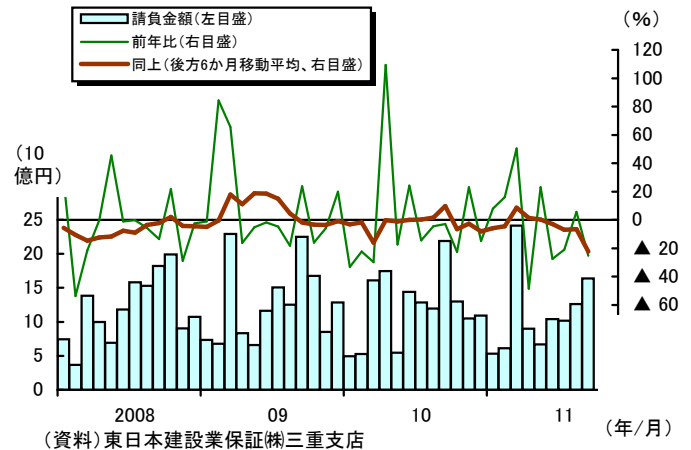
《見通し》

○9月20日に農林水産省が発表した資料によると、9月初旬に上陸した台風12号とその後の大雨により、県内では判明分だけで農地損壊が490箇所、農業用施設の損壊が383箇所、林道被害が918箇所と、多岐にわたる被害が発生し、農林業関係の被害額も43億円と、他県と比べて群を抜いて多い状況。こうした点を踏まえれば、激甚災害の指定を機に、今後は災害からの復旧に向けた公共工事の増加が想定される状況。

◆9月 公共投資

- ・公共工事請負件数:458件
前年比▲9.5%(4か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:16,362百万円
前年比▲25.2%(2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇基調

《現状》

○物価は、上昇基調。

○8月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.5%と、2か月連続の上昇。なお、費目別にみると、原材料価格の高騰に伴って、食パンやマーガリンなど加工食品が値上がりしていることから、食料(生鮮食品を除く、同+0.4%)が5か月連続で上昇。

《見通し》

○秋の新米シーズンを迎え、震災の影響などもあってコメの店頭価格は前年比2割程度上昇している模様。ちなみに、コメをはじめとする穀物価格が総じて2割アップした場合、それだけでCPI全体を+0.4~0.5%程度押し上げると試算されることから、そのインパクトは小さくない状況。

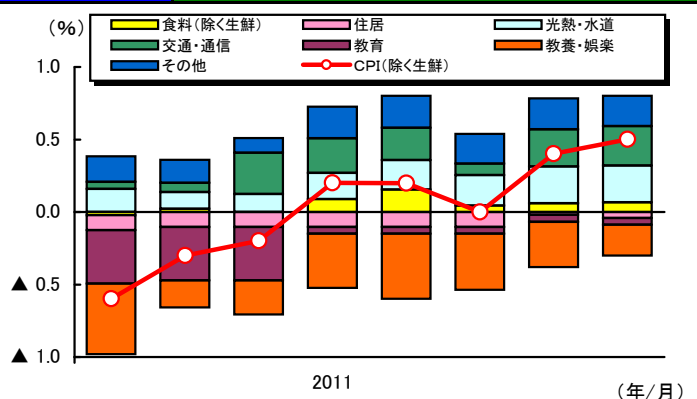
○その一方、建材やプラスチック製品など、素材関連の在庫がだぶつき気味と伝えられており、内需の弱さが示唆される情勢。こうした点を総じてみれば、CPIの上昇の勢いは緩慢なものにとどまる見通し。

◆8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.5%(2か月連続の上昇)

- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+0.4%(5か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.2%(8か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+3.5%(8か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.7%(8か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲1.5%(8か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲1.7%(8か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2011年9月)

1. 津市の工業団地に複数企業の立地が決定

- 9月1日、津市の工業団地「中勢北部サイエンスシティ」に、工作機械用潤滑装置メーカーとしては国内最大手のリューベ(本社:東京都新宿区)の進出が決定し、同社と津市との間で立地協定を締結。
- 同社は工業団地内の約6,000㎡の敷地に進出し、2014年6月より操業開始予定。なお、操業開始に当たっては50~100人程度を新規雇用する計画。
- 同社は東日本大震災で茨城工場が被災したことから、生産拠点の分散化を目的に、津市美里町に用地と建物を取得し、既に本年4月より一部製品の生産を開始。なお、この工場は閉鎖せず、今後建設が進められる新工場を県内2箇所目の工場と位置付ける見込み。
- 続く9月8日には、断熱材事業で世界シェア首位の仏サンゴバン・グループの傘下企業であるマグ・イゾパール(本社:東京都千代田区)が、津市の工業団地「ニューファクトリーひさい工業団地」に断熱材工場を新しく建設することを発表し、同社と三重県や津市などとの間で立地協定を締結。
- 同社は1987年に日本セメント(現・太平洋セメント)と日本板硝子の折半出資で「日本マイクロジーウール」として設立された断熱材・吸音材メーカーで、その後両社が全株式を譲渡し、サンゴバン・グループの傘下入り。
- 新しい「津工場」は土浦工場(茨城県かすみがうら市)、明野工場(茨城県筑西市)、垂井工場(岐阜県不破郡)に続く国内4番目の工場。敷地面積は137,030㎡、投資総額は約150億円で、従業員数は約100人となる見込み。同工場は2013年末までに操業を開始し、住宅用グラスウールを年間6万トン製造予定。

2. 夏休み期間中の県内主要観光施設の入込客数はやや減少

- 9月13日、三重県が、本年の夏休み期間中(7月17日~8月31日)における県内主要施設の入込客数を発表。主要14施設の入込客数は延数で371万1,777人となり、前年比▲6.3%(▲24万8,547人)の減少。その要因として、県では、7月に台風6号の接近で屋外施設への入込が伸び悩んだことなどを指摘。もっとも、6月に伊勢自動車道及び紀勢自動車道の無料化社会実験が終了した後の数字であることを踏まえれば、まずまず堅調。
- 調査地点別にみると、入込客数1位のナガシマリゾートは、台風で「ジャンボ海水プール」への来場者の伸びが鈍ったとみられ、入込客数は170万人(前年比▲4.5%)とやや減少。
- このほか、伊勢志摩・東紀州地域の施設も、伊勢神宮(88万2,645人、前年比▲8.8%)、志摩スペイン村(39万7,000人、同▲6.1%)、道の駅「紀伊長島マンボウ」(15万4,640人、同▲13.9%)など、軒並み減少。
- その一方、伊賀地域では、高速道路無料化でマイカーの通り抜けが生じた前年の反動などもあって、伊賀の里モクモク手づくりファーム(6万3,900人、前年比+9.4%)や伊賀上野城(1万7,640人、同+7.9%)などが好調。

3. 2010年における三重県の製造品出荷額等は2年振りの増加

- 9月30日、三重県が2010年の工業統計調査(速報)の結果を発表。
- 製造業の事業所数(従業員4人以上)は3,976箇所(前年比▲5.1%)と、4,000箇所の大台を割り込み、10年前(2000年:6,121箇所)の6割程度の水準となった反面、従業員数は189,635人(同▲0.2%)と、僅かな減少にとどまった状況。
- その一方、製造品出荷額等は9兆7,469億円(同+4.0%、前年差+3,723億円)と、10兆円の台には届かなかったものの、2年振りの増加。なお、三重県の全国順位は9位と、前年と変わらなかったものの、8位の茨城県が前年比1割強の伸びを記録したため、その差は4,048億円(2009年)から1兆663億円(2010年)に拡大。
- 製造品出荷額等の内訳を地域別にみると、輸送機械や電子部品・デバイス・電子回路、石油化学関連の有力企業が集積している北勢地域が前年比3,177億円増加したことから、同地域の県内シェアは69.1%(2009年)から69.7%(2010年)へ上昇。

景 気 指 標

三重銀総研
2011/10/14

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年			2011年			2011年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月		
鉱工業生産指数	(▲19.7)	(14.8)	(9.0)	(3.1)	(▲10.8)		(▲7.2)	(▲8.3)	(▲2.6)				
生産者製品在庫指数	(▲3.9)	(▲7.5)	(9.8)	(8.8)	(▲6.2)		(▲5.8)	(▲10.0)	(▲3.1)				
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,158	2,060	2,068		665	742	784	762			
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,783	2,149	2,323		823	773	1,193	795			
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	153	131	161		59	59	56	80			
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	344	356	261	391	67	104	102	126	164		
大型小売店販売額(全店)	(▲4.9)	(▲3.0)	(▲0.2)	(▲1.3)	(▲1.3)		(▲1.2)	(▲1.5)	(1.5)	(▲1.1)			
同(既存店)	(▲7.7)	(▲3.2)	(▲0.2)	(▲1.1)	(▲2.4)		(▲2.1)	(▲2.3)	(1.0)	(▲1.6)			
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	11,227	14,690	8,557	14,333	2,568	4,053	4,502	3,931	5,900		
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	7,426	9,448	6,307	8,322	1,981	2,713	2,841	2,483	2,998		
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.61	0.71	0.67		0.67	0.65	0.69	0.72			
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	1.01	1.19	1.00		1.02	1.00	1.12	1.13			
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	15,193	17,300	14,390		4,547	5,020	5,804	5,780			
名目賃金指数(調査産業計)	(▲7.3)	(2.7)	(2.5)	(1.9)	(▲0.6)		(▲0.1)	(1.0)	(1.1)				
実質賃金指数(同)	(▲6.1)	(3.2)	(1.8)	(1.0)	(▲1.4)		(▲0.8)	(▲1.7)	(▲0.1)				
所定外労働時間(同)	(▲19.6)	(19.8)	(4.1)	(▲0.3)	(▲7.3)		(▲8.6)	(1.0)	(0.0)				
常用雇用指数(同)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲1.4)	(▲2.2)	(▲3.1)		(▲2.9)	(▲3.5)	(▲3.3)				
企業倒産件数(件)	140	134	26	28	23	17	6	9	7	3	7		
(前年同期(月)差)	(4)	(▲6)	(▲4)	(▲7)	(▲11)	(▲22)	(▲9)	(▲3)	(▲8)	(▲5)	(▲9)		
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲106,201	▲208,146	▲77,154	▲133,750	▲271,648		▲91,011	▲90,547	▲72,682	▲103,132			
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	271,243	296,963	244,044		80,628	85,847	88,848	86,468			
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	348,397	430,713	515,693		171,639	176,394	161,530	189,600			
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	259,815	263,278	218,643		69,547	81,153	84,091	75,046			
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	229	397	161		45	72	65	32			
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	15,023	28,103	11,203		3,183	5,298	6,241	3,222			
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲0.9)	(▲0.8)	-	(▲0.4)	(0.1)		(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.5)			
同(津市)	(▲0.7)	(▲0.8)	-	(▲0.1)	(0.3)		(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)			

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年			2011年			2011年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月		
鉱工業生産指数	(▲25.8)	(21.3)	(3.2)	(▲6.5)	(▲17.4)		(▲18.6)	(▲8.1)	(▲7.4)				
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	21,433	18,932	18,139		5,496	6,394	8,375	7,192			
大型小売店販売額(全店)	(▲4.4)	(▲0.6)	(0.5)	(▲0.5)	(▲1.5)		(▲2.1)	(▲1.4)	(0.6)	(▲2.6)			
同(既存店)	(▲7.1)	(▲1.7)	(0.8)	(▲0.2)	(▲1.3)		(▲2.0)	(▲0.5)	(1.5)	(▲1.1)			
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.69	0.77	0.77		0.75	0.79	0.83	0.86			
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.13	1.26	1.18		1.14	1.25	1.40	1.27			
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	264	340	333	234	106	124	84	67	83		
(前年同期(月)差)	(110)	(▲97)	(▲41)	(60)	(76)	(▲39)	(21)	(35)	(▲17)	(▲15)	(▲7)		
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,308	16,752	12,887	6,304		594	3,666	4,366	2,448			
輸出(億円)	100,148	127,128	32,695	30,715	25,979		7,077	10,288	10,942	9,874			
輸入(億円)	54,464	63,821	15,943	17,827	19,675		6,483	6,622	6,576	7,426			